

# 二宮町行政改革推進計画

(平成22年度～平成26年度)

平成22年8月

二 宮 町



## 目 次

I	二宮町行政改革大綱（平成22年度～平成26年度）の概要	1
1	大綱の性格と期間	1
2	大綱の構成	1
II	推進計画の基本的な考え方	4
1	推進計画の趣旨	4
2	推進計画の期間	4
3	推進体制	4
4	取組み成果の公表	4
III	取組み一覧	5
	取組み推進項目調書	9



# I 二宮町行政改革大綱（平成22年度～平成26年度）の概要

## 1 大綱の性格と期間

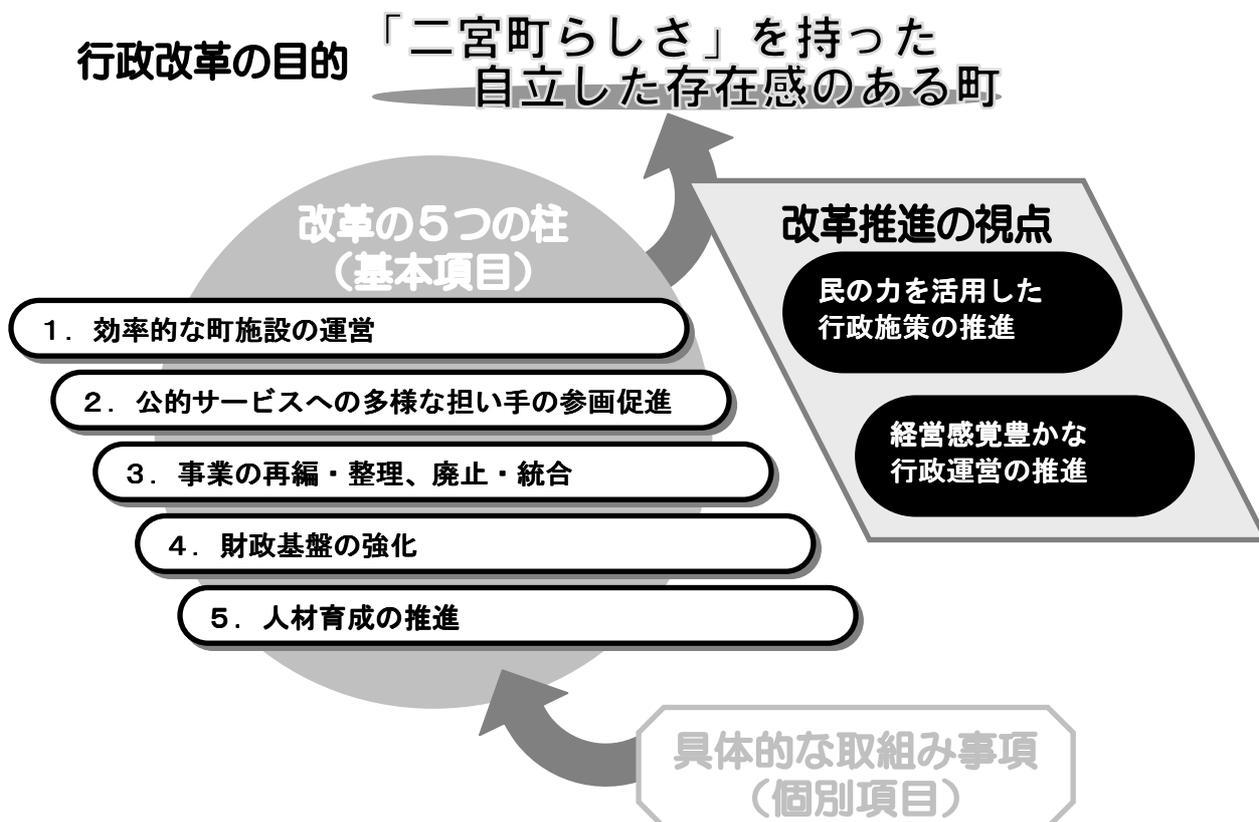
「二宮町行政改革大綱」は、町の総合的な指針である「にのみや総合長期プラン」の実現に向け、町が取り組むべき改革の方向性を示したもので、現在のような厳しい状況下においても、「二宮町らしさ」という個性を失わない自立した存在感のある町を目指し、今後、増大が見込まれる新たな行政需要や課題に対応できる体制を整備していくことを主眼としています。

行政改革は、推進計画に示した項目のみを推進すれば良いというのではなく、ここで示した取組み以外についても、大綱で示した目的や視点を踏まえた上で、積極的な推進を要すものです。

大綱における取組みの期間は、平成22年度から平成26年度までの5年間です。

## 2 大綱の構成

この大綱では、改革推進の視点として重きを置いた「民の力を活用した行政施策の推進」と「経営感覚豊かな行政運営の推進」の両視点から検討した改革の方向性を「5つの改革の柱（基本項目）」に整理し、柱の配下に14つの具体的な取組み事項（個別項目）を位置付けています。



＜二宮町行政改革大綱の体系図＞

大綱の内容		
基本項目	個別項目	
1 効率的な町施設の運営	(1)施設の効率的な運営方法の導入	①既存施設の有効活用 ②指定管理者の導入 ③民間事業者への業務委託 ④維持管理経費の抑制
	(2)運営に充てる財源の確保	①受益者負担の適正化 ②施設を活用した新たな料金の徴収（広告料等） ③付加価値をつけた施設の運営
	(3)施設の集約化	①集会施設の集約化 ②施設の民間や地域への移管
2 公的サービスへの多様な担い手の参画促進	(1)民間事業者等への委託（施設管理を除く）	①民間事業者への業務委託（施設管理を除く）
	(2)NPO、町民ボランティア等の参画促進	①NPO、町民ボランティアの参画促進と育成 ②高齢者のボランティアへの積極的な参画促進 ③地域コミュニティとの連携
	(3)産・学・公による連携体制の構築	①企業や学校との連携による効率的・効果的な事業の実施
3 事業の再編・整理、廃止・統合	(1)経常的に行われている事業の見直し	①すでに目的を達成した事業の整理 ②一定期間が経過しても成果が明らかでない事業の整理
	(2)イベント的事業の見直し	③統合することで一層の効果が期待できる事業の整理
4 財政基盤の強化	(1)歳入の確保	①町税の確保 ②受益者負担の適正化（再掲） ③町有地の整理 ④その他、自主財源の確保
	(2)経費の削減	①経常的な運営費にかかる見直し ②債務削減に向けた研究 ③独立採算制のある経理事務の推進（特別会計） ④職員の定員管理 ⑤各種団体等への補助金の見直し
	(3)効率的な運営のための仕組みの充実	①行政評価システムの充実 ②広域連携の強化 ③定年退職者など経験豊かな人材の確保

大綱の内容		
基本項目	個別項目	
5 人材育成 の推進	(1) 職員の意識改革	① 職員の意欲と能力を活かす仕組みの導入 ② 職員間における情報の共有化
	(2) 人事評価の導入	① 人事評価の本格実施 ② 業績評価の導入
	(3) 効果的な研修制度の運用	① レベルに応じて必要とされる能力の明確化 ② 段階に応じた研修の実施 ③ 管理職能力や専門性を高める研修の充実 ④ 民間企業への研修及び民間との交流

## Ⅱ 推進計画の基本的な考え方

### 1 推進計画の趣旨

この実施計画は、平成22年3月策定の『二宮町行政改革大綱（平成22年度～平成26年度）』に基づき、本町における行政改革の具体的な取組みについて、その内容及び目的、目標、スケジュールを明らかにするため策定するものです。

### 2 推進計画の期間

推進計画における取組みの期間は、大綱と同じく平成22年度から平成26年度までの5年間です。

### 3 推進体制

計画の実行を着実なものとするため、「二宮町行政改革推進本部」を中心とした全庁的な連携のもと、定期的に進捗状況や成果を把握して効果的な進行管理を図るとともに、取組みの対象が広範に及ぶようなものについては必要に応じてワーキングを設置するなど、柔軟で機能性の高い推進体制を整備します。

また、計画の推進にあたっては、大綱で示した「5つの改革の柱」及び「具体的な取組み事項」の配下に位置付けた各種の取組みをローリング方式により把握・検証することで、実効性ある計画を目指します。

### 4 取組み成果の公表

行政の透明性を向上させ、町民とのより良い信頼関係を構築するため、取組みによる成果は、「広報にのみや」や「町ホームページ」等を通じて町民にわかりやすく公表します。

また、取組みの成果が明確に示せるよう目標値の計数化や実績把握方法の簡素化に努め、進捗状況がひと目でわかるように公表方法の工夫に努めます。

### Ⅲ 取組み一覧

大綱の内容		推進計画の内容			No.
基本項目	個別項目	取組名称	事業課等名		
1 効率的な町施設の運営	(1) 施設の効率的な運営方法の導入	①既存施設の有効活用	地域集会施設の有効活用	公共施設課	001
			公共施設の効率的な活用	公共施設課	002
			スポーツ施設の有効利用	生涯学習課	003
			地域集会施設の名称統一化	公共施設課	004
		②指定管理者の導入	「ラディアン」及び「温水プール」の指定管理者の再検討	企画財政課	005
		③民間事業者への業務委託	民間事業者への業務委託の推進（施設管理業務）	企画財政課	006
		④維持管理経費の抑制	地域集会施設の管理経費負担の見直し	公共施設課	007
			需要に応じた「町民温水プール」の開館日の見直し	生涯学習課	008
	(2) 運営に充てる財源の確保	①受益者負担の適正化	地域集会施設利用時の有料化	公共施設課	009
			教育施設(学校体育館)利用時の有料化	教育総務課	010
			使用料・手数料の定期的な見直し	企画財政課	011
		②施設を活用した新たな料金の徴収(広告料等)	ネーミングライツ(施設命名権)の導入	企画財政課	012
			庁用車企業広告の導入	公共施設課	013
	③付加価値をつけた施設の運営	付加価値をつけた施設運営	公共施設課	014	
	(3) 施設の集約化	①集会施設の集約化	公共施設の一元管理	公共施設課	015
			「(仮称)公共施設白書」の作成	公共施設課	016
		②施設の民間や地域への移管	民間への公共施設移管の検討	公共施設課	017
			地域への地域集会施設移管の検討	公共施設課	018
			地域への防犯灯移管の推進	防災安全課	019
2 公的サービスへの多様な担い手の参画促進	(1) 民間事業者等への委託(施設管理を除く)	①民間事業者への業務委託(施設管理を除く)	民間事業者への業務委託の推進(施設管理業務を除く)	企画財政課	020
	(2) NPO、町民ボランティア等の参画促進	①NPO、町民ボランティアの参画促進と育成 ②高齢者のボランティアへの積極的な参画促進	町民ボランティアの参加拡大及び育成支援	町民課	021
			③地域コミュニティとの連携	地域活動への連携と活性化策の充実	町民課
	(3) 産・学・公による連携体制の構築	①企業や学校との連携による効率的・効果的な事業の実施	産・学・公による連携体制の構築に向けた調査・研究	企画財政課	023
3 事業の再編・整理、廃止・統合	(1) 経常的に行われている事業の見直し (2) イベント的事業の見直し	①すでに目的を達成した事業の整理 ②一定期間が経過しても成果が明らかでない事業の整理 ③統合することで一層の効果が期待できる事業の整理	経常的事業の見直し	企画財政課	024
			イベント的事業の見直し	企画財政課	025

大綱の内容		推進計画の内容		No.		
基本項目	個別項目	取組名称	事業課等名			
4 財政基盤の強化	(1) 歳入の確保	①町税の確保	新たな納税手法の導入	税務課	026	
			徴収体制の強化 (徴収事務の一元化)	税務課	027	
		②受益者負担の適正化(再掲)	ごみ処理手数料の見直し	生活環境課	028	
			浄化槽汚泥処理手数料の制定	生活環境課	029	
			下水道使用料の見直し	下水道課	030	
			受益者分担金・負担金の創設	企画財政課	031	
		③町有地の整理	町有地の整理	公共施設課	032	
		④その他、自主財源の確保	新たな収入確保の推進	企画財政課	033	
			基金の見直し	企画財政課	034	
		(2) 経費の削減	①経常的な運営費にかかる見直し	経常的経費の節減	企画財政課	035
				一般競争入札の拡大	企画財政課	036
				観光協会運営方法の見直し	経済課	037
	借地の児童遊園地・子どもの広場の整理			都市整備課	038	
	②債務削減に向けた研究		適正な財政計画の策定	企画財政課	039	
	③独立採算制のある経理事務の推進(特別会計)		特別会計適用事業の検討	企画財政課	040	
	④職員の定員管理		職務の階級の見直し	総務課	041	
			非常勤・臨時職員の活用による定数削減 (正規職員数の抑制)	総務課	042	
			勤務時間の弾力化の導入	総務課	043	
	⑤各種団体等への補助金の見直し		社会福祉協議会支援方法の見直し	福祉課	044	
			団体補助金・交付金の見直し	企画財政課	045	
			二宮育英会補助金(奨学金)の見直し	教育総務課	046	
	(3) 効率的な運営のための仕組みの充実	①行政評価システムの充実	行政評価システム運用の改善	企画財政課	047	
		②広域連携の強化	広域事務処理の推進	企画財政課	048	
		③定年退職者など経験豊かな人材の確保	定年退職者など経験豊かな人材の確保	総務課	049	
5 人材育成の推進	(1) 職員の意識改革	①職員の意欲と能力を活かす仕組みの導入	他市町村との交流	企画財政課	050	
			人事交流事業の見直し	総務課	051	
			職員提案制度の導入	総務課	052	
	②職員間における情報の共有化	職員間における情報の共有化	企画財政課	053		

大綱の内容		推進計画の内容			
基本項目	個別項目	取組名称	事業課等名	No.	
5 人材育成の推進	(2) 人事評価の導入	① 人事評価の本格実施	能力評価の本格導入	総務課	054
		② 業績評価の導入	業績評価の導入	総務課	055
	(3) 効果的な研修制度の運用	① レベルに応じて必要とされる能力の明確化	職務の階級に応じて必要となる能力の明確化	総務課	056
		② 段階に応じた研修の実施	段階的な職員研修の実施 (接遇能力の向上)	総務課	057
		③ 管理職能力や専門性を高める研修の充実	マネジメント能力の向上	総務課	058
			専門資格の取得支援	総務課	059
			危機管理体制の確立	総務課	060
		④ 民間企業への研修及び民間との交流	民間企業等との交流	総務課	061



# 取組み推進項目調書



1. 取組み区分

NO.	1	取組みCD	1-(1)-①	課等名	公共施設課
-----	---	-------	---------	-----	-------

2. 取組み内容

<b>取組み名称</b>	地域集会施設（「児童館」及び「老人憩いの家」）の有効活用
<b>取組み目的</b>	地域集会施設の有効活用方法について検討し実施することで、施設利用の増進を図るとともに、施設活用による地域活動の活性化を図る。
<b>取組み概要</b>	地域集会施設として活用されている「児童館」、「老人憩いの家」等のさらなる利用増進が図られるよう、施設の有効活用方法について検討を行い、実現可能であれば関係各課と連携し仕組みづくりを行う。また、地域活動等の施設利用を促進する。
<b>取組み効果</b>	地域集会施設が有効活用されることにより、費用対効果の面からも効率的な施設運営がなされる。また、地域活動が活発化し、地域コミュニティの醸成が図られる。

3. 取組み目標

活動指標	算定式	目標値	目標年度
有効活用方法の検討施設数	検討実施施設数 ÷ 検討対象施設数	100%（18施設）	平成24年度
成果指標	算定式	目標値	目標年度
有効活用方法を導入した施設数	導入施設数 ÷ 導入対象施設数	100%（18施設）	平成26年度

4. 取組み予定

活動内容	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
有効活用方法の検討 ・施設の多目的活用	準備	実施	実施		
多目的活用の導入			準備	実施	実施
施設利用の促進	準備	実施	実施	実施	実施

1. 取組み区分

NO.	2	取組みCD	1-(1)-①	課等名	公共施設課
-----	---	-------	---------	-----	-------

2. 取組み内容

<b>取組み名称</b>	公共施設の効率的な活用
<b>取組み目的</b>	公共施設の効率的な活用について検討し実施することで、設備や管理にかかる無駄を省き維持管理経費を抑制するとともに、効率化を可能とする管理運営体制の整備を図る。
<b>取組み概要</b>	利用者のニーズを的確に把握するための調査を行い、さらなる利用増進が図られるよう施設の効率的な活用について検討を行うとともに、効率的な管理運営により経費節減を徹底し、維持管理経費を抑制する。
<b>取組み効果</b>	公共施設が効率的に活用されることにより、維持管理経費が抑制され、効率的な施設運営がなされるほか、有料施設においては利用増加に伴い見込まれる増収益を充当することで施設維持にかかる管理負担を軽減できる。

3. 取組み目標

活動指標	算定式	目標値	目標年度
効率的活用の検討回数	検討実施回数 ÷ 検討予定回数	100% (5回)	平成23年度
成果指標	算定式	目標値	目標年度
利用者の増加割合	実増加割合 ÷ 目標増加割合	100% (10%) (効率的活用による利用増加割合)	平成26年度

4. 取組み予定

活動内容	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
利用者ニーズの把握調査	準備	実施			
効率的活用の検討 ・効率化を可能とする管理運営体制の整備	準備	実施	実施		
効率的活用の実施			準備	実施	実施

1. 取組み区分

NO.	3	取組みCD	1-(1)-①	課等名	生涯学習課
-----	---	-------	---------	-----	-------

2. 取組み内容

<b>取組み名称</b>	スポーツ施設（「町民運動場」）の有効利用
<b>取組み目的</b>	「町民運動場」や「町立体育館」等のスポーツ施設の有効利用について検討し実施することで、施設利用の増進を図るとともに、スポーツ振興による健康を増進を図る。
<b>取組み概要</b>	利用者のニーズを的確に把握するための調査を行い、利用ニーズを把握した上で、さらなる利用増進が図られるよう町事業への施設利用や中学校の部活動への施設利用等、スポーツ施設の有効活用方法について検討を行い、実現可能であれば利用促進を図る。また、施設活用の促進を通じて、スポーツ施設の存在をPRし、新たな利用者を獲得する。
<b>取組み効果</b>	施設が最大限に有効活用されることにより、費用対効果の面からも効率的な施設運営がなされる。また、利用増加に伴い見込まれる増収益を充当することで施設維持にかかる管理負担を軽減できる。

3. 取組み目標

活動指標	算定式	目標値	目標年度
有効活用方法の検討回数	検討実施回数 ÷ 検討予定回数	100% (5回)	平成24年度
成果指標	算定式	目標値	目標年度
利用者の増加割合	実増加割合 ÷ 目標増加割合	100% (10%) (有効活用による利用増加割合)	平成26年度

4. 取組み予定

活動内容	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
利用者ニーズの把握調査	準備	実施			
有効活用方法の検討 ・町事業への活用 ・中学校部活動への活用	準備	実施	実施		
施設利用の促進			準備	実施	実施

1. 取組み区分

NO.	4	取組みCD	1-(1)-①	課等名	公共施設課
-----	---	-------	---------	-----	-------

2. 取組み内容

<b>取組み名称</b>	地域集会施設の名称統一化
<b>取組み目的</b>	地域集会施設の名称統一化について検討し、施設名称から受ける利用者制限等の認識を払拭することで、施設利用の向上を図る。
<b>取組み概要</b>	地域集会施設として活用されている「児童館」、「老人憩いの家」等の現況を把握するための調査を行い、利用形態を検証した上で、地域集会施設として望ましい姿（あり方）について検討を行うとともに、地域集会施設として相応しい施設名称への統一化を検討し、実現可能であれば変更する。
<b>取組み効果</b>	地域集会施設の施設名称の統一化により、利用者が施設名称から受ける誤解（利用者の制限等）が払拭されることで、さらなる利用の増進が期待できる。

3. 取組み目標

活動指標	算定式	目標値	目標年度
地域集会施設のあり方の検討回数	検討実施回数 ÷ 検討予定回数	100% (5回)	平成25年度
成果指標	算定式	目標値	目標年度
施設名称の統一化	—	100% (統一化)	平成26年度

4. 取組み予定

活動内容	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
地域集会施設の現況把握調査	準備	実施			
地域集会施設のあり方の検討 ・施設名称統一化	準備	実施	実施	実施	
施設名称統一化の実施				準備	実施

1. 取組み区分

NO.	5	取組みCD	1-(1)-②	課等名	企画財政課
-----	---	-------	---------	-----	-------

2. 取組み内容

<b>取組み名称</b>	「ラディアン」及び「温水プール」の指定管理者の再検討
<b>取組み目的</b>	「ラディアン」及び「町民温水プール」への指定管理者導入について再度検討し、施設維持にかかる直接的な管理負担を削減を図る。
<b>取組み概要</b>	町有公共施設の中でも規模が大きく、維持管理経費も多額な「ラディアン」及び「町民温水プール」への指定管理者導入を想定し、「公共サービスの質の評価と担保（評価基準の明確化）」や「将来的利用者数と維持管理経費（費用対効果）」等について再検討を行い、実現可能であれば導入に向けた仕組みづくりを行う。
<b>取組み効果</b>	指定管理者導入の再検討により、評価基準の明確化や費用対効果の検証が図られることで、導入した場合に効率的な施設運営が可能となるとともに、民間活力を活かしたサービスの質の向上や施設維持にかかる管理負担を軽減できる。

3. 取組み目標

活動指標	算定式	目標値	目標年度
指定管理者導入の検討回数	検討実施回数 ÷ 検討予定回数	100% (5回)	平成25年度
成果指標	算定式	目標値	目標年度
指定管理者を導入した施設数	導入施設数 ÷ 導入対象施設数	100% (2施設)	平成26年度

4. 取組み予定

活動内容	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
指定管理者導入の再検討 ・評価基準の明確化	準備	実施	実施	実施	
指定管理者の導入				準備	実施

1. 取組み区分

NO.	6	取組みCD	1-(1)-③	課等名	企画財政課
-----	---	-------	---------	-----	-------

2. 取組み内容

<b>取組み名称</b>	民間事業者への業務委託の推進（施設管理業務）
<b>取組み目的</b>	民間事業者への施設管理に関わる業務委託について検討し、民間活力を活用して公共サービスの質や事業効率を向上させることで、効率的な施設運営を図る。
<b>取組み概要</b>	施設管理に関わる業務の内、民間事業者への委託が可能な業務を選定して検討を行い、委託によりサービスの向上や事業の効率化が図られる業務については、計画的に民間への委託推進を図る。また、既に委託している業務については必要に応じて見直しを行う。
<b>取組み効果</b>	民間事業者への業務委託の推進により、施設維持にかかる直接的な管理負担が軽減されることで、効率的な施設運営が図られるとともに、民間活力を活かしたサービスの質や事務効率の向上が期待できる。

3. 取組み目標

活動指標	算定式	目標値	目標年度
民間業務委託（施設管理）の検討回数	検討実施回数÷ 検討予定回数	100%（5回）	平成24年度
成果指標	算定式	目標値	目標年度
民間事業者に委託した施設管理業務数	委託業務数÷ 委託対象業務数	100%	平成26年度

4. 取組み予定

活動内容	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
民間業務委託（施設管理）の検討 ・委託施設の選定	準備	実施	実施		
民間事業者への施設管理業務委託の 推進			準備	実施	実施

1. 取組み区分

NO.	7	取組みCD	1-(1)-④	課等名	公共施設課
-----	---	-------	---------	-----	-------

2. 取組み内容

<b>取組み名称</b>	地域集会施設の管理経費負担の見直し
<b>取組み目的</b>	地域集会施設の管理経費負担について検討し、施設実態や管理内容に則した適正な管理経費に見直すことで、施設の効率的な施設運営を図る。
<b>取組み概要</b>	地域集会施設として活用されている「児童館」、「老人憩いの家」等の施設実態や管理内容を精査した上で、利用実態に合わせた維持管理経費（光熱水費、修繕費等）の見直しを検討し、関係各課と連携し、適正な交付を行う。
<b>取組み効果</b>	地域集会施設の管理経費負担の見直しにより、適正な交付を行うことで、効率的な施設運営がなされる。

3. 取組み目標

活動指標	算定式	目標値	目標年度
管理負担経費見直しの検討回数	検討実施回数÷ 検討予定回数	100% (5回)	平成23年度
成果指標	算定式	目標値	目標年度
交付額の適正化	—	100% (適正化)	平成26年度

4. 取組み予定

活動内容	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
管理負担経費見直しの検討 ・ 管理内容の精査 ・ 地域活動支援交付金の見直し	準備	実施	実施		
地域組織との調整		準備	実施	実施	
適正な交付額の実施			準備	実施	実施

1. 取組み区分

NO.	8	取組みCD	1-(1)-④	課等名	生涯学習課
-----	---	-------	---------	-----	-------

2. 取組み内容

<b>取組み名称</b>	需要に応じた「町民温水プール」の開館日の見直し
<b>取組み目的</b>	「町民温水プール」の開館日について検討し、利用需要に応じて開館日を見直すことで、効率的な施設運営を図る。
<b>取組み概要</b>	年間を通じて開館している「町民温水プール」の利用状況を精査した上で、利用需要に合わせた開館日の見直しを検討し、最盛期である夏季期間の無休化、閑散期である冬季期間の開館日抑制（特別休館日の増加）を図る。
<b>取組み効果</b>	開館日の見直しにより、利用需要に応じた効率的な施設運営がなされることで、収益の増収、経費の削減が図られ、経営効率が高まる。

3. 取組み目標

活動指標	算定式	目標値	目標年度
開館日見直しの検討回数	検討実施回数 ÷ 検討予定回数	100% (5回)	平成23年度
成果指標	算定式	目標値	目標年度
開館日の見直し	—	100% (見直し)	平成26年度

4. 取組み予定

活動内容	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
開館日見直しの検討	準備	実施	実施	実施	
開館日見直しの実施				準備	実施

1. 取組み区分

NO.	9	取組みCD	1-(2)-①	課等名	公共施設課
-----	---	-------	---------	-----	-------

2. 取組み内容

<b>取組み名称</b>	地域集会施設利用時の有料化
<b>取組み目的</b>	地域集会施設利用時の有料化について検討し、公平な受益者負担に基づく新たな歳入を確保することで、施設運営財源の確保を図る。
<b>取組み概要</b>	地域集会施設として活用されている「児童館」、「老人憩いの家」等の現況を把握するための調査を行い、利用実態を検証した上で、地域集会施設の有料化に向けた検討を行い、実現可能であれば、有料化に向けた仕組みづくりを行う。また、検討にあたっては、有料化に伴い想定される課題（施設運営のあり方等）への対応についても検討を行う。
<b>取組み効果</b>	地域集会施設の有料化により、新たな施設運営財源を確保することで、施設維持にかかる管理負担が軽減される。

3. 取組み目標

活動指標	算定式	目標値	目標年度
地域集会施設有料化の検討回数	検討実施回数 ÷ 検討予定回数	100% (5回)	平成25年度
成果指標	算定式	目標値	目標年度
地域集会施設の有料化	—	100% (有料化)	平成26年度

4. 取組み予定

活動内容	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
地域集会施設の現況把握調査	準備	実施			
地域集会施設有料化の検討 ・ 地域集会施設のあり方 (No.4)		準備	実施	実施	
地域組織との調整				実施	
地域集会施設有料化の実施				準備	実施

1. 取組み区分

NO.	10	取組みCD	1-(2)-①	課等名	教育総務課
-----	----	-------	---------	-----	-------

2. 取組み内容

<b>取組み名称</b>	教育施設(学校体育館)利用時の有料化
<b>取組み目的</b>	教育施設(学校体育館)利用時の有料化について検討し実施することで、公平な受益者負担に基づく新たな歳入を確保して施設運営財源の確保を図る。
<b>取組み概要</b>	先進的に取組んでいる他市町事例の課題も参考に、費用対効果を検証した上で、照明費徴収等、教育施設(学校体育館)の有料化に向けた検討を行い、実現可能であれば有料化に向けた仕組みづくりを行う。また、検討にあたっては、有料化に伴い想定される課題(還付発生や修繕等にかかる負担増加等)への対応についても検討を行う。
<b>取組み効果</b>	教育施設(学校体育館)の有料化(照明費徴収)により、新たな施設運営財源を確保することで、施設維持にかかる管理負担が軽減される。

3. 取組み目標

活動指標	算定式	目標値	目標年度
教育施設有料化の検討回数	検討実施回数÷ 検討予定回数	100% (5回)	平成24年度
成果指標	算定式	目標値	目標年度
学校体育館利用手数料の 制定	—	100% (制定)	平成26年度

4. 取組み予定

活動内容	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
教育施設有料化の検討 ・体育館照明費の有料化	準備	実施	実施		
学校、体育協会、登録団体等関係者 との調整			準備	実施	
教育施設有料化の実施				準備	実施

1. 取組み区分

NO.	11	取組みCD	1-(2)-①	課等名	企画財政課
-----	----	-------	---------	-----	-------

2. 取組み内容

<b>取組み名称</b>	使用料・手数料の定期的な見直し
<b>取組み目的</b>	使用料・手数料の適正化について検討し、定期的に町の経済情勢の変化に対応した適正な料金体制に見直すことで、施設運営財源の確保を図る。
<b>取組み概要</b>	使用料・手数料の現況を把握するための調査を行い、見直しを要する使用料・手数料については、3～5年の周期で定期的に見直しを行う。また、見直しにあたっては改正時点での町の経済情勢を反映し、適法適正な料金体系となるよう努める。
<b>取組み効果</b>	使用料・手数料の定期的な見直しにより、経済情勢に則した適正な受益者負担が図られることで、適正な施設運営財源が確保される。

3. 取組み目標

活動指標	算定式	目標値	目標年度
使用料・手数料の現況把握調査	調査実施回数÷ 調査予定回数	100% (1回)	平成23年度
成果指標	算定式	目標値	目標年度
見直しした使用料・手数料件数	見直し件数÷ 見直し対象件数	100%	平成26年度

4. 取組み予定

活動内容	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
使用料・手数料の現況把握調査	準備	実施			
使用料・手数料見直しの検討 ・見直し対象の選定		準備	実施	実施	
使用料・手数料見直しの実施 ・料金改定				準備	実施

1. 取組み区分

NO.	12	取組みCD	1-(2)-②	課等名	企画財政課
-----	----	-------	---------	-----	-------

2. 取組み内容

<b>取組み名称</b>	ネーミングライツ（施設命名権）の導入
<b>取組み目的</b>	ネーミングライツ（施設命名権）について検討し導入することで、公共施設を活用して新たな財源を創出して施設運営費の確保を図る。
<b>取組み概要</b>	公共施設のネーミングライツ（施設命名権）を企業に貸与することで得られる広告料収入の獲得に向けた検討を行い、実現可能であれば導入に向けた仕組みづくりや対象公共施設の選定を行うとともに企業へのパートナー募集を行う。また、検討にあたっては、二宮町の価値（観光資源や名産物等）や知名度の向上策についても検討を行う。
<b>取組み効果</b>	ネーミングライツ（施設命名権）の導入により、新たに確保される広告料収入等の財源を充当することで施設維持にかかる管理負担が軽減されるほか、二宮町の価値の創出や知名度の向上が図られる。

3. 取組み目標

活動指標	算定式	目標値	目標年度
ネーミングライツの検討回数	検討実施回数 ÷ 検討予定回数	100% (5回)	平成25年度
成果指標	算定式	目標値	目標年度
ネーミングライツを導入した施設数	導入施設数 ÷ 導入対象施設数	100%	平成26年度

4. 取組み予定

活動内容	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
ネーミングライツの検討 ・対象施設 ・仕組みづくり		準備	実施	実施	
ネーミングライツの導入				準備	実施
ネーミングライツのパートナー募集					実施

1. 取組み区分

NO.	13	取組みCD	1-(2)-②	課等名	公共施設課
-----	----	-------	---------	-----	-------

2. 取組み内容

<b>取組み名称</b>	庁用車企業広告の導入
<b>取組み目的</b>	庁用車企業広告の導入について検討し、町有財産を活用した新たな財源を創出することで、施設運営費の確保を図る。
<b>取組み概要</b>	庁用車への企業広告（マグネット式）により得られる広告料収入の獲得に向けた検討を行い、実現可能であれば導入に向けた仕組みづくりや対象庁用車の選定を行うとともに広告募集を行う。また、検討にあたっては、二宮町の価値（観光資源や名産物等）や知名度の向上策についても検討を行う。
<b>取組み効果</b>	庁用車企業広告の導入により、新たに確保される広告料収入等の財源を充当することで、施設維持にかかる管理負担が軽減されるほか、二宮町の価値の創出や知名度の向上が図られる。

3. 取組み目標

活動指標	算定式	目標値	目標年度
庁用車企業広告の検討回数	検討実施回数 ÷ 検討予定回数	100% (5回)	平成25年度
成果指標	算定式	目標値	目標年度
企業広告を導入した庁用車数	導入庁用車 ÷ 導入対象庁用車	100%	平成26年度

4. 取組み予定

活動内容	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
庁用車企業広告の検討 ・対象庁用車 ・仕組みづくり		準備	実施	実施	
庁用車企業広告の導入				準備	実施
庁用車企業広告の募集					実施

1. 取組み区分

NO.	14	取組みCD	1-(2)-③	課等名	公共施設課
-----	----	-------	---------	-----	-------

2. 取組み内容

<b>取組み名称</b>	付加価値をつけた施設運営
<b>取組み目的</b>	付加価値をつけた施設運営について検討し実施することで、施設の魅力を高めて施設利用の増進を図るとともに、増収による施設運営財源の確保や効率的な施設運営を図る。
<b>取組み概要</b>	施設に付加価値を創出するため、施設の多目的活用（確定申告やイベント会場への活用等）や新たなサービスによる魅力の創出（住民票等の発行等）について検討を行い、実現可能であれば導入に向けた仕組みづくりを行う。
<b>取組み効果</b>	付加価値の創出により、施設の価値や魅力を向上させ、利用増加に伴い見込まれる増収益を充当することで、施設維持にかかる管理負担を軽減できるほか、価値に見合った有料化や料金値上げ等、新たな財源確保も期待できる。

3. 取組み目標

活動指標	算定式	目標値	目標年度
付加価値創出策の検討回数	検討実施回数 ÷ 検討予定回数	100% (5回)	平成24年度
成果指標	算定式	目標値	目標年度
付加価値を導入した施設数	導入施設数 ÷ 導入対象施設数	100%	平成26年度

4. 取組み予定

活動内容	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
付加価値創出策の検討 ・施設の多目的活用 ・新たなサービスの創出	準備	実施	実施		
付加価値の導入			準備	実施	実施

1. 取組み区分

NO.	15	取組みCD	1-(3)-①	課等名	公共施設課
-----	----	-------	---------	-----	-------

2. 取組み内容

<b>取組み名称</b>	公共施設の一元管理
<b>取組み目的</b>	公共施設の一元管理について検討し、町有の各公共施設情報データを集約・管理して活用することで、効率的な施設運営を図る。
<b>取組み概要</b>	町有の各公共施設の運営状況等の情報を把握するための調査を行い、調査結果をデータ化して管理、活用する「(仮称)公共施設情報システム」の確立に向けた検討を行い、実現可能であればシステムの導入を図る。
<b>取組み効果</b>	公共施設の一元管理により、情報データが集約化され円滑で計画的な施設運営が可能となることで、効率的な施設運営が図られるほか、施設予約や申込み方法等の統一化が可能となる。

3. 取組み目標

活動指標	算定式	目標値	目標年度
公共施設の情報把握調査	調査実施回数÷ 調査予定回数	100% (5回)	平成23年度
成果指標	算定式	目標値	目標年度
データ化した公共施設数	データ化施設÷ データ化対象施設	100%	平成24年度

4. 取組み予定

活動内容	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
公共施設の情報把握調査	準備	実施			
「(仮称)公共施設情報システム」の検討	準備	実施			
公共施設の情報データ化		準備	実施	運用	運用

1. 取組み区分

NO.	16	取組みCD	1-(3)-①	課等名	公共施設課
-----	----	-------	---------	-----	-------

2. 取組み内容

<b>取組み名称</b>	「（仮称）公共施設白書」の作成
<b>取組み目的</b>	「（仮称）公共施設白書」の策定に向け、公共施設実態の公表及び将来的な方向性について検討することで、効率的な施設運営を図るとともに、白書の公表により行政情報の透明化を図る。
<b>取組み概要</b>	町有の各公共施設の運営状況等の情報を把握するための調査を行い、調査結果を基に「（仮称）公共施設白書」を作成する。また、白書の作成にあたっては、各公共施設の実態及び現状を整理し、今後の方向性について検討を行い、今後、「（仮称）公共施設再配置計画」を策定する際の礎とする。
<b>取組み効果</b>	「（仮称）公共施設白書」の作成により、将来的な方向性を検討することで、施設運営の今後の見通しが立てられ、計画的な施設運営が図られるほか、公表により行政情報の透明化が図られる。

3. 取組み目標

活動指標	算定式	目標値	目標年度
「（仮称）公共施設白書」の検討	検討実施回数÷ 検討予定回数	100%（5回）	平成23年度
成果指標	算定式	目標値	目標年度
「（仮称）公共施設白書」の作成	—	100%（作成）	平成24年度

4. 取組み予定

活動内容	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
公共施設の情報把握調査	準備	実施			
「（仮称）公共施設白書」の検討・将来的な方向性	準備	実施			
「（仮称）公共施設白書」の作成		準備	実施		
「（仮称）公共施設白書」の公表			実施	運用	運用

1. 取組み区分

NO.	17	取組みCD	1-(3)-②	課等名	公共施設課
-----	----	-------	---------	-----	-------

2. 取組み内容

<b>取組み名称</b>	民間への公共施設移管の検討
<b>取組み目的</b>	民間への公共施設移管について検討し、施設維持にかかる直接的な管理負担を削減することで、効率的な施設運営を図る。
<b>取組み概要</b>	公共施設移管の運営状況等の情報を把握するための調査を行い、経費比較や費用対効果を検証した上で、施設移管について検討を行い、実現可能であれば移管に向けた仕組みづくりを行うとともに、民間への移管を推進する。
<b>取組み効果</b>	民間への公共施設の移管により、施設維持にかかる直接的な管理負担が軽減されることで、効率的な施設運営が図られるとともに、民間活力を活かしたサービスの質や事務効率の向上が期待できる。

3. 取組み目標

活動指標	算定式	目標値	目標年度
民間への施設移管の検討回数	検討実施回数 ÷ 検討予定回数	100% (5回)	平成25年度
成果指標	算定式	目標値	目標年度
民間に移管した施設数	移管施設数 ÷ 移管対象施設数	100%	平成26年度

4. 取組み予定

活動内容	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
公共施設の現況把握調査	準備	実施			
民間への施設移管の検討 ・経費比較 ・費用対効果		準備	実施	実施	
民間への施設移管の実施				準備	実施

1. 取組み区分

NO.	18	取組みCD	1-(3)-②	課等名	公共施設課
-----	----	-------	---------	-----	-------

2. 取組み内容

<b>取組み名称</b>	地域への地域集会施設移管の検討
<b>取組み目的</b>	地域への地域集会施設移管について検討し、施設維持にかかる直接的な管理負担を削減することで、効率的な施設運営を図る。
<b>取組み概要</b>	地域集会施設として活用されている「児童館」、「老人憩いの家」等の現況を把握するための調査を行い、経費比較や費用対効果を検証した上で、地域組織との役割分担の明確化や地域活動支援交付金の見直し（適正化）等、施設移管について検討を行い、実現可能であれば関係各課と連携し、移管に向けた仕組みづくりを行うとともに、地域組織への移管を実施する。
<b>取組み効果</b>	地域への地域集会施設の移管により、施設維持にかかる直接的な管理負担が軽減されることで、効率的な施設運営が図られるとともに、行政と地域組織との役割分担が明確化することで、地域の主体性の向上が図られる。

3. 取組み目標

活動指標	算定式	目標値	目標年度
地域への地域集会施設移管の検討回数	検討実施回数 ÷ 検討予定回数	100% (5回)	平成25年度
成果指標	算定式	目標値	目標年度
地域への集会施設移管の適正化	—	100% (適正化)	平成26年度

4. 取組み予定

活動内容	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
地域集会施設の現況把握調査	準備	実施			
地域への地域集会施設移管の検討 ・ 地域組織との調整 ・ 経費比較 ・ 費用対効果	準備	実施	実施	実施	
交付額の適正化				準備	実施
地域への施設移管の実施				準備	実施

1. 取組み区分

NO.	19	取組みCD	1-(3)-②	課等名	防災安全課
-----	----	-------	---------	-----	-------

2. 取組み内容

<b>取組み名称</b>	地域への防犯灯移管の推進
<b>取組み目的</b>	防犯灯の地域組織への移管について検討し推進することで、施設維持にかかる直接的な管理負担を削減して効率的な施設運営を図る。
<b>取組み概要</b>	地域の安心・安全を確保するために町が町内各所に設置している防犯灯の設置数や現況を把握するための調査を行い、実態を把握した上で、地区長連絡協議会において防犯灯の新規設置や維持管理等、移管について検討を行い、実現可能であれば関係各課との連携の下、移管に向けた仕組みづくりや地域活動支援交付金の再検討を行うとともに、地域組織への移管を推進する。
<b>取組み効果</b>	地域への防犯灯の移管により、施設維持にかかる直接的な管理負担が軽減されることで、効率的な施設運営が図られるとともに、修繕等の場合に迅速な対応が可能となる。

3. 取組み目標

活動指標	算定式	目標値	目標年度
地域組織への防犯灯移管の検討回数	検討実施回数÷ 検討予定回数	100% (5回)	平成24年度
成果指標	算定式	目標値	目標年度
移管した地区（地域組織）数	移管地区数÷ 移管対象地区数	100%	平成26年度

4. 取組み予定

活動内容	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
防犯灯の現況把握調査	準備	実施			
地区長連絡協議会での検討 ・地域組織への移管 ・住民自治による維持管理	準備	実施	実施	実施	
地域活動支援交付金の再検討				準備	実施
地域への移管の推進				準備	実施

1. 取組み区分

NO.	20	取組みCD	2-(1)-①	課等名	企画財政課
-----	----	-------	---------	-----	-------

2. 取組み内容

<b>取組み名称</b>	民間事業者への業務委託の推進（施設管理業務を除く）
<b>取組み目的</b>	民間事業者への公的サービスに関わる業務委託について検討し推進することで、公的サービスの担い手として活躍が期待される民間事業者の活力の活用を図る。
<b>取組み概要</b>	公的サービスに関わる業務の内、民間事業者への委託が可能な業務を明確化し、町が行うべきサービスを検証した上で、必要性を踏まえて選定し、委託によりサービスの向上や事業の効率化が図られる業務については、民間への委託を推進する。また、民間委託の推進にあたっては、市場化テストの手法等についても検討し、委託後も取組み状況を随時確認できる体制を整備する。
<b>取組み効果</b>	民間事業者への業務委託により、民間活力や民間のノウハウを活かした公共サービスが可能となることで、サービスの質の向上が図られるほか、施設維持にかかる直接的な管理負担が軽減されることで、効率的な施設運営が図られる。

3. 取組み目標

活動指標	算定式	目標値	目標年度
民間業務委託（サービス）の検討回数	検討実施回数 ÷ 検討予定回数	100%（5回）	平成24年度
成果指標	算定式	目標値	目標年度
民間事業者に委託したサービス業務数	委託業務数 ÷ 委託対象業務数	100%	平成26年度

4. 取組み予定

活動内容	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
民間業務委託（サービス）の検討 ・委託業務の選定	準備	実施	実施		
民間事業者へのサービス業務委託の推進			準備	実施	実施

1. 取組み区分

NO.	21	取組みCD	2-(2)-①②	課等名	町民課
-----	----	-------	----------	-----	-----

2. 取組み内容

<b>取組み名称</b>	町民ボランティアの参加拡大及び育成支援
<b>取組み目的</b>	町民ボランティアの参加拡大及び育成支援について検討し実施することで、公的サービスの担い手として活躍が期待されるNPOや町民ボランティア等の活力を活用を図るとともに、町事業との連携コーディネートを図る。
<b>取組み概要</b>	ネットワークづくりのための情報提供によるボランティアへの参画促進や、町民活動サポートセンターの機能充実によるボランティア団体の活動支援、新たな団体の創設支援を行うとともに、町が行う事業等とのコーディネートを図る。
<b>取組み効果</b>	町民ボランティアの参加拡大及び育成支援により、ボランティアの力が養われることで、公的サービスへの新たな担い手としてボランティアの活力が育成されるほか、町民協働のまちづくりが推進される。

3. 取組み目標

活動指標	算定式	目標値	目標年度
ボランティア団体等の新規登録数	新規登録数÷ 目標新規登録数	100% (20団体)	平成26年度
成果指標	算定式	目標値	目標年度
町事業に参画した団体数	参画団体数÷ 参画対象団体数	100%	平成26年度

4. 取組み予定

活動内容	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
ボランティア等への参画促進 ・ネットワークづくりの情報提供	準備	実施	実施	実施	実施
ボランティア等の育成支援 ・サポートセンターの機能充実 ・新団体の創設支援	準備	実施	実施	実施	実施
町事業との参画コーディネート ・事業連携のコーディネート		準備	実施	実施	実施

1. 取組み区分

NO.	22	取組みCD	2-(2)-③	課等名	町民課
-----	----	-------	---------	-----	-----

2. 取組み内容

<b>取組み名称</b>	地域活動への連携と活性化策の充実
<b>取組み目的</b>	地域の自治振興を奨励して地域活動への連携と活性化策の充実するとともに、行政と町民相互の役割分担を明確化して「地域が行政業務の一部を担う制度」を創出する等、地域への業務移管を推進することで、公的サービスの担い手として活躍が期待される地域組織の活力を活用を図る。
<b>取組み概要</b>	地域活動支援交付金制度による地域活動の奨励支援や、転入世帯に地域組織への加入案内による地域活動への参画促進を行う等、地域活動の活性化を支援する。また、行政と町民相互の役割分担を明確化して「地域が行政業務の一部を担う制度」の創出等、地域への業務移管に向けた検討を行い、実現可能であれば移管に向けた仕組みづくりを行うとともに、地域組織への移管を推進する。
<b>取組み効果</b>	地域活動への連携と活性化策の充実により、地域活動が活性化することで、公的サービスへの新たな担い手として地域組織の活力が育成されるほか、町民協働のまちづくりが推進されるとともに、行政と地域組織との役割分担が明確化することで、地域の主体性の向上が図られる。

3. 取組み目標

活動指標	算定式	目標値	目標年度
行政・町民役割分担見直しの検討回数	検討実施回数 ÷ 検討予定回数	100% (5回)	平成23年度
成果指標	算定式	目標値	目標年度
地域組織に移管した業務数	移管業務数 ÷ 移管対象業務数	100%	平成26年度

4. 取組み予定

活動内容	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
地域活動の活性支援 ・ 交付金制度による活動奨励支援 ・ 転入世帯に地域組織への加入案内	準備	実施	実施	実施	実施
行政・町民役割分担見直しの検討 ・ 行政業務の一部を担う制度	準備	実施			
行政業務の一部を担う制度の創設		準備	実施		
地域への業務移管の推進			準備	実施	実施

1. 取組み区分

NO.	23	取組みCD	2-(3)-①	課等名	企画財政課
-----	----	-------	---------	-----	-------

2. 取組み内容

<b>取組み名称</b>	産・学・公による連携体制の構築に向けた調査・研究
<b>取組み目的</b>	産・学・公による連携体制について研究・調査することで、公的サービスの担い手として活躍が期待される企業や大学等の活力や社会貢献の活用を図る。
<b>取組み概要</b>	町内及び近隣市町の企業及び学校を対象に連携が行える分野や意向を調査するためのアンケート調査を行うとともに他市町の連携事例も踏まえた研究を行うことで、連携の対象となる企業及び学校を確保して連携体制を構築する。
<b>取組み効果</b>	連携体制の構築に向けた調査・研究により、具体的な連携分野や連携対象が明確化するほか、連携対象となる企業及び学校を確保し、民間のノウハウや大学の専門性を活かした公共サービスを可能とすることで、サービスの質の向上が図られる。また、施設維持にかかる直接的な管理負担が軽減されることで、効率的な施設運営が図られる。

3. 取組み目標

活動指標	算定式	目標値	目標年度
アンケート調査の実施回数	調査実施回数 ÷ 調査予定回数	100% (町内企業・学校×1) (町外企業・学校×1)	平成24年度
成果指標	算定式	目標値	目標年度
確保した連携対象（企業・学校）数	確保連携対象数 ÷ 目標確保連携対象数	100% (企業×1社) (学校×1校)	平成26年度

4. 取組み予定

活動内容	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
事例調査の実施	準備	実施			
アンケート調査 (町内企業・学校対象×1回) (町外企業・学校対象×1回)		準備	実施		
調査結果の分析			実施	実施	
連携分野及び連携対象（企業・学校）の絞り込み				実施	実施

1. 取組み区分

NO.	24	取組みCD	3-(1)-①②③	課等名	企画財政課
-----	----	-------	-----------	-----	-------

2. 取組み内容

<b>取組み名称</b>	経常的事業の見直し
<b>取組み目的</b>	経常的事業の効率化について検討し、町民ニーズに則した横断的な視野から見直すことで、限られた財源を効果的に配分して成果を重視したメリハリのある事業展開を図る。
<b>取組み概要</b>	全ての経常的な事業を対象に事業成果や目標の達成状況を把握するための調査を行い、事業を再検証した上で、町民のニーズに則した横断的な視野から、事業の効率化について検討を行い、必要があれば事業を再編・整理、廃止・統合して見直す。
<b>取組み効果</b>	経常的事業の見直しにより、検証を行うことで見直しを必要とする事業が顕在化するほか、横断的な視野からの検討により効率的な事業整理が図られる。

3. 取組み目標

活動指標	算定式	目標値	目標年度
調査・検討の実施回数	調査・検討実施回数÷ 調査・検討予定回数	100% (年1回)	毎年度 (平成23年度以降)
成果指標	算定式	目標値	目標年度
見直し実施事業数	見直し事業数÷ 見直し対象事業数	100%	毎年度 (平成23年度以降)

4. 取組み予定

活動内容	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
事業の成果及び達成状況等把握調査	準備	実施	実施	実施	実施
事業見直しの検討	準備	実施	実施	実施	実施
事業見直しの実施 (整理・再編、廃止・統合)		実施	実施	実施	実施

1. 取組み区分

NO.	25	取組みCD	3-(2)-①②③	課等名	企画財政課
-----	----	-------	-----------	-----	-------

2. 取組み内容

<b>取組み名称</b>	イベント的事業の見直し
<b>取組み目的</b>	イベント的事業の効率化について検討し、町民ニーズに則した横断的な視野から見直すことで、限られた財源を効果的に配分して成果を重視したメリハリのある事業展開を図る。
<b>取組み概要</b>	イベント的な手法を用いている全ての事業を対象に、アンケート実施の促進や、事業成果や目標の達成状況を把握するための調査を行い、事業を再検証した上で、町民のニーズに則した横断的な視野から、事業の効率化について検討を行い、必要があれば事業を再編・整理、廃止・統合して見直す。また、見直しにあたっては、イベント統合（四季）について検討する。
<b>取組み効果</b>	イベント的事業の見直しにより、検証を行うことで見直しを必要とする事業が顕在化するほか、横断的な視野からの検討により効率的な事業整理が図られる。

3. 取組み目標

活動指標	算定式	目標値	目標年度
イベント的事業見直しの 検討回数	検討実施回数÷ 検討予定回数	100% (5回)	平成25年度
成果指標	算定式	目標値	目標年度
見直し実施事業数 (イベント的事業)	見直し事業数÷ 見直し対象事業数	100%	平成26年度

4. 取組み予定

活動内容	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
アンケート実施の促進	準備	実施	実施	実施	実施
事業の成果及び達成状況等把握調査 (イベント的事業)	準備	実施			
ワーキングでの検討 イベント的事業見直し検討		準備	実施	実施	
イベント的事業見直しの実施 (整理・再編、廃止・統合)				準備	実施

1. 取組み区分

NO.	26	取組みCD	4-(1)-①	課等名	税務課
-----	----	-------	---------	-----	-----

2. 取組み内容

<b>取組み名称</b>	新たな納税手法の導入
<b>取組み目的</b>	新たな納税手法について検討し導入することで、現年課税分の収納率を向上して滞納繰越分を圧縮することにより財源確保を図る。
	収納率を向上させるための新たな納税手法として、ITふれあい館や町民サービスプラザでの収納、コンビニエンスストアでの収納等についての検討を行い、実現可能であれば導入に向けた仕組みづくりを行う。また、既存の口座振替についても継続的に促進し、積極的に周知を行う。
<b>取組み効果</b>	新たな納税手法が実現することにより、安定した税収が確保される。

3. 取組み目標

活動指標	算定式	目標値	目標年度
新たな納税手法の検討回数	検討実施回数 ÷ 検討予定回数	100% (5回)	平成25年度
成果指標	算定式	目標値	目標年度
新たな収納可能施設数	収納可能施設数 ÷ 目標収納可能施設数	100% (10施設)	平成26年度

4. 取組み予定

活動内容	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
新たな納税手法の検討 ・コンビニ収納	準備	実施	実施	実施	
新たな納税手法の実施				準備	実施
口座振替の推進	準備	実施	実施	実施	実施

1. 取組み区分

NO.	27	取組みCD	4-(1)-①	課等名	税務課
-----	----	-------	---------	-----	-----

2. 取組み内容

<b>取組み名称</b>	徴収体制の強化（徴収事務の一元化）
<b>取組み目的</b>	徴収事務の一元管理及び滞納整理手法について検討し強化することで、滞納額を圧縮して財源確保を図る。
<b>取組み概要</b>	徴収事務の一元管理（町税及び国民健康保険税等の収納業務の一本化）や、滞納整理手法の強化（差押、インターネットによる公売、タイヤロックの実施等）について庁内検討会にて検討を行うとともに職員体制の整備・充実を図る。
<b>取組み効果</b>	徴収体制の強化により、徴収事務の能率化が図られ、円滑な徴収が可能となることで、滞納整理手法が強化され滞納額の圧縮が期待できる。

3. 取組み目標

活動指標	算定式	目標値	目標年度
庁内検討会での検討回数	庁内検討会実施回数÷ 庁内検討会予定回数	100%（5回）	平成26年度
成果指標		目標値	目標年度
徴収事務の一元化	—	100%（一元化）	平成26年度

4. 取組み予定

活動内容	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
庁内検討会の実施 ・ 徴収事務の一元管理 ・ 滞納整理手法の強化	準備	実施	実施	実施	実施
徴収事務の一元化の実施				準備	実施

1. 取組み区分

NO.	28	取組みCD	4-(1)-②	課等名	生活環境課
-----	----	-------	---------	-----	-------

2. 取組み内容

<b>取組み名称</b>	ごみ処理手数料の見直し
<b>取組み目的</b>	ごみ処理手数料について検討し、公平な受益者負担に基づく適正な手数料に見直すことで、財源確保を図るとともに、可燃ごみ削減へのインセンティブを図る。
<b>取組み概要</b>	受益者負担の原則に則り、現在の家庭系有料指定ごみ袋の販売価格を適正な従量累進制とすることについてごみ減量化推進協議会にて検討を行う。なお、ごみ袋の販売価格は、ごみ処理手数料（製造原価を含む。）と販売協力店への手数料が合算されているため、このことを勘案して販売価格が適正な従量累進制となるようごみ処理手数料の見直し（ごみ袋販売価格の改定）を行う。
<b>取組み効果</b>	ごみ処理手数料の見直し（ごみ袋販売価格の改定）により、販売価格の是正（従量累進制）が図られ、手数料収入の増収が見込まれる。また、可燃ごみ削減のインセンティブが図られ、外部搬出処理処分委託料の削減につながる。

3. 取組み目標

活動指標	算定式	目標値	目標年度
ごみ減量化推進協議会での検討回数	推進協議会実施回数÷ 推進協議会予定回数	100% (5回)	平成23年度
成果指標	算定式	目標値	目標年度
ごみ処理手数料の実現	—	100% (実現)	平成24年度

4. 取組み予定

活動内容	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
ごみ減量化推進協議会の実施 ・ごみ処理手数料の見直し ・ごみ袋販売価格の改定	準備	実施			
ごみ処理手数料の実現 (条例の一部改正)		準備	実施		
効果の検証				実施	実施

1. 取組み区分

NO.	29	取組みCD	4-(1)-②	課等名	生活環境課
-----	----	-------	---------	-----	-------

2. 取組み内容

<b>取組み名称</b>	浄化槽汚泥処理手数料の制定
<b>取組み目的</b>	浄化槽汚泥処理手数料（有料化）について検討し制定することで、公平な受益者負担に基づく新たな歳入を確保して財源確保を図る。
<b>取組み概要</b>	受益者負担の原則に則り、現在無料で受入れている許可業者が搬入する浄化槽汚泥の処理について、仮設便所のし尿又は浄化槽汚泥の処理手数料の新設を検討する。また、処理手数料の納付システム（浄化槽の設置者又は使用者が、浄化槽汚泥等の収集運搬料金は許可業者へ支払い、処理手数料は町へ納付するシステム）の構築も合わせて行う。
<b>取組み効果</b>	浄化槽汚泥処理手数料の制定により、新たな手数料収入の増収が見込まれる。また、公共下水道接続へのインセンティブが期待できる。

3. 取組み目標

活動指標	算定式	目標値	目標年度
浄化槽汚泥処理手数料の検討回数	検討実施回数 ÷ 検討予定回数	100% (5回)	平成26年度
成果指標	算定式	目標値	目標年度
浄化槽汚泥処理手数料の制定	—	100% (制定)	平成26年度

4. 取組み予定

活動内容	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
浄化槽汚泥処理手数料の検討	準備	実施	実施	実施	
浄化槽汚泥処理手数料の制定 (条例の一部改正)				準備	実施
効果の検証					実施

1. 取組み区分

NO.	30	取組みCD	4-(1)-②	課等名	下水道課
-----	----	-------	---------	-----	------

2. 取組み内容

<b>取組み名称</b>	下水道使用料の見直し
<b>取組み目的</b>	下水道使用料について検討し、公平な受益者負担に基づく適正な使用料に見直すことで、財源確保を図る。
<b>取組み概要</b>	下水道の維持管理費・起債償還費に充てられている下水道使用料の適正化について運営審議会に諮り検討する。なお、使用料単価（使用料収入を有収水量で除した値）については、総務省が示している150円/m <sup>3</sup> に近付けるように努める。
<b>取組み効果</b>	下水道使用料の見直しにより、使用料を適正化（値上げ）することで、増収が見込まれる。

3. 取組み目標

活動指標	算定式	目標値	目標年度
運営審議会での検討回数	運営審議会実施回数 ÷ 運営審議会予定回数	100% (4回)	平成24年度
成果指標	算定式	目標値	目標年度
使用料の適正化	—	100% (適正化)	平成25年度

4. 取組み予定

活動内容	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
下水道運営審議会の実施 ・下水道使用料の適正化	準備	実施 (諮問)	実施 (答申)		
下水道使用料の改定			準備	実施	
効果の検証					実施

1. 取組み区分

NO.	31	取組みCD	4-(1)-②	課等名	企画財政課
-----	----	-------	---------	-----	-------

2. 取組み内容

<b>取組み名称</b>	受益者分担金・負担金の創設
<b>取組み目的</b>	地方自治法第224条に基づき、事業における受益者が特定（確認）できるサービスへの分担金・負担金について検討し創設することで、公平な受益者負担に基づく新たな歳入を確保して財源確保を図る。
<b>取組み概要</b>	受益者負担の原則に則り、事業（サービス）における受益者が明確な全ての事業を対象に、新たな負担金・分担金の創設について検討を行い、受益者負担の適正化を図る。
<b>取組み効果</b>	受益者分担金・負担金の創設により、新たな収入が確保されることで運営財源の増収が見込まれるほか、受益者負担の適正化が図られる。

3. 取組み目標

活動指標	算定式	目標値	目標年度
新たな受益者分担金等創設の検討	検討実施回数 ÷ 検討予定回数	100% (5回)	平成25年度
成果指標	算定式	目標値	目標年度
新たに受益者分担金等を創設した事業数	創設事業数 ÷ 創設対象事業数	100%	平成26年度

4. 取組み予定

活動内容	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
対象事業の洗い出し		準備	実施		
新たな受益者分担金等創設の検討 ・委託業務の選定			準備	実施	
新たな受益者分担金等創設の実現 (条例や規則の制定)				準備	実施

1. 取組み区分

NO.	32	取組みCD	4-(1)-③	課等名	公共施設課
-----	----	-------	---------	-----	-------

2. 取組み内容

<b>取組み名称</b>	町有地の整理
<b>取組み目的</b>	町有地の利活用について検討し、不要な土地を売却処分することで、財源確保を図る。
<b>取組み概要</b>	遊休地等の町有財産を有効に活用するための検討を行うとともに、不要な土地については関係各課と連携して積極的に売却を行う。
<b>取組み効果</b>	町有地の整理により、不要地を売却することで新たな自主財源を確保できるほか、効率的に遊休地の活用が図られる。

3. 取組み目標

活動指標	算定式	目標値	目標年度
町有地利活用の検討回数	検討実施回数 ÷ 検討予定回数	100% (年1回)	毎年度 (平成23年度以降)
成果指標	算定式	目標値	目標年度
売却した町有地数	売却地数 ÷ 売却対象地数	100%	毎年度

4. 取組み予定

活動内容	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
町有地の把握	準備	実施			
遊休地等利活用の検討 ・不要地の選定	準備	実施	実施	実施	実施
不要な遊休地等の売却	準備	実施	実施	実施	実施

1. 取組み区分

NO.	33	取組みCD	4-(1)-④	課等名	企画財政課
-----	----	-------	---------	-----	-------

2. 取組み内容

<b>取組み名称</b>	新たな収入確保の推進
<b>取組み目的</b>	新たな収入確保策について検討し、新たな収入源を創出することで、財源確保を図る。
<b>取組み概要</b>	新たな財源となる収入確保策の創出に向けた検討を庁内検討会にて行い、実現可能なものについては収入確保に向けた仕組みづくりを行い推進していく。
<b>取組み効果</b>	新たな財源の創出により、臨時的収入は新規建設事業用、経常的収入は扶助費用の財源として確保することで、財政基盤が強化される。

3. 取組み目標

活動指標	算定式	目標値	目標年度
庁内検討会での検討回数	検討会実施回数÷ 検討会予定回数	100% (年1回)	毎年度 (平成23年度以降)
成果指標	算定式	目標値	目標年度
実現した新たな収入確保策数	実現収入確保策数÷ 検討収入確保策数	100%	毎年度

4. 取組み予定

活動内容	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
庁内検討会の実施 ・収入確保策	準備	実施	実施	実施	実施
新たな収入確保策の実現	準備	実施	実施	実施	実施

1. 取組み区分

NO.	34	取組みCD	4-(1)-④	課等名	企画財政課
-----	----	-------	---------	-----	-------

2. 取組み内容

<b>取組み名称</b>	基金の見直し
<b>取組み目的</b>	基金の見直しについて検討し、普通会計に属する基金を整理することで、財源確保を図る。
<b>取組み概要</b>	検討会にて基金の見直しを行い、必要なものについて条例の廃止、改正、制定を行う。
<b>取組み効果</b>	基金の見直しにより、財政及び出納事務がスリム化することで、財政基盤が強化されるとともに、基金構成を簡易化することができる。

3. 取組み目標

活動指標	算定式	目標値	目標年度
検討会での検討回数	検討会実施回数 ÷ 検討会予定回数	100% (5回)	平成23年度
成果指標	算定式	目標値	目標年度
見直した基金数	見直し基金数 ÷ 目標見直し基金数	100% (6基金)	平成24年度

4. 取組み予定

活動内容	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
基金の見直しの検討 ・廃止 ・改正 ・設置	準備	実施			
基金の見直しの実施 ・条例の改正及び制定		準備	実施		

1. 取組み区分

NO.	35	取組みCD	4-(2)-①	課等名	企画財政課
-----	----	-------	---------	-----	-------

2. 取組み内容

<b>取組み名称</b>	経常的経費の節減
<b>取組み目的</b>	経常的経費の節減策について提案を募集し実施することで、あらゆる面からの経費削減を図る。
<b>取組み概要</b>	経費節減策の募集を職員提案制により行い、節減可能な経費を見出し、経常的な経費（扶助費を除く）を節減する。
<b>取組み効果</b>	あらゆる経費の節減により、節減した経費を町民サービスの向上に充てる等、限られた財源の中で効率的な行政運営が図られるとともに、財政基盤が強化される。

3. 取組み目標

活動指標	算定式	目標値	目標年度
経費節減策の提案募集	提案募集実施回数 ÷ 提案募集予定回数	100%（年1回）	毎年度 （平成23年度以降）
成果指標	算定式	目標値	目標年度
経費の節減割合	実節減割合 ÷ 目標節減割合	100%（-5%） （対前年度比）	毎年度

4. 取組み予定

活動内容	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
経費節減策の提案募集	準備	実施	実施	実施	実施
経費節減策の実施	準備	実施	実施	実施	実施

1. 取組み区分

NO.	36	取組みCD	4-(2)-①	課等名	企画財政課
-----	----	-------	---------	-----	-------

2. 取組み内容

<b>取組み名称</b>	一般競争入札の拡大
<b>取組み目的</b>	一般競争入札の入札執行対象について検討し、拡大することにより競争原理を働かせることで、経費削減を図る。
<b>取組み概要</b>	一般競争入札執行対象（5,000万円以上の議決対象工事）の対象拡大に向けた検討を検討会にて行い、実現可能なものについては対象拡大に向けた仕組みづくりを行う。
<b>取組み効果</b>	入札執行対象の拡大により、競争原理が働くことで、経費が節減され財政基盤が強化されるとともに入札事務の公正が期される。

3. 取組み目標

活動指標	算定式	目標値	目標年度
検討会での検討回数	検討会実施回数 ÷ 検討会予定回数	100% (2回)	平成23年度
成果指標	算定式	目標値	目標年度
一般競争入札執行割合	入札執行割合 ÷ 目標入札執行割合	100% (80%) (競争入札に占める一般競争入 札の割合)	平成26年度

4. 取組み予定

活動内容	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
一般競争入札執行対象の検討 ・入札執行対象拡大	準備	実施			
一般競争入札執行対象の拡大	準備	実施			

1. 取組み区分

NO.	37	取組みCD	4-(2)-①	課等名	経済課
-----	----	-------	---------	-----	-----

2. 取組み内容

<b>取組み名称</b>	観光協会運営方法の見直し
<b>取組み目的</b>	支援に伴う職員負担の大きい観光協会の運営方法について検討し、観光協会の人的な支援体制等見直すことで、人的な措置にかかる経費削減を図る。
<b>取組み概要</b>	現在、支援に係る職員の負担が大きい観光協会の運営方法について、組織の見直し、事務局の強化、会長の民間起用等について検討を行うとともに、民営化を促進して自立的な運営を可能とする体制整備に努める。
<b>取組み効果</b>	運営方法の見直しにより、職員の負担が軽減されることで、人的な措置にかかる経費が削減されるほか、民営化により、民間活力を活かした観光振興の発展が期待できる。

3. 取組み目標

活動指標	算定式	目標値	目標年度
観光協会運営方法の見直しの検討回数	検討実施回数 ÷ 検討予定回数	100% (5回)	平成23年度
成果指標	算定式	目標値	目標年度
観光協会の民営化	—	100% (民営化)	平成26年度

4. 取組み予定

活動内容	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
観光協会運営方法の見直しの検討 ・組織の見直し ・事務局の強化 ・会長の民間起用	準備	実施			
民営化の促進 ・事務局職員の強化 ・町経済課関与の軽減 ・自主財源の確保	準備	実施	実施	実施	
観光協会運営方法の見直しの実施 ・観光協会の民営化				準備	実施

1. 取組み区分

NO.	38	取組みCD	4-(2)-①	課等名	都市整備課
-----	----	-------	---------	-----	-------

2. 取組み内容

<b>取組み名称</b>	借地の児童遊園地・子どもの広場の整理
<b>取組み目的</b>	借地の児童遊園地・子どもの広場のあり方について検討し、必要な施設を明確化して不要な施設を統廃合することで、経費削減を図る。
<b>取組み概要</b>	児童遊園地・子どもの広場に対する地域・町民ニーズを反映した見直しを検討会にて行い、必要があれば統廃合、借地の返還、新設等を行う。
<b>取組み効果</b>	児童遊園地・子どもの広場の運営方法が効率化することにより、維持管理にかかる経費が削減されるほか、児童の健全育成への寄与が期待できる。

3. 取組み目標

活動指標	算定式	目標値	目標年度
検討会での検討回数	検討会実施回数÷ 検討会予定回数	100% (5回)	平成25年度
成果指標	算定式	目標値	目標年度
返還した借地数	返還借地数÷ 目標返還借地数	100% (平成21年度借地数)	平成26年度

4. 取組み予定

活動内容	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
検討会の実施 ・児童遊園地、子どもの広場のあり方	準備	準備	実施 (実現性検討)	実施 (実施検討)	
児童遊園地・子どもの広場の整理 ・統廃合 ・借地の返還 ・新設				準備	実施

1. 取組み区分

NO.	39	取組みCD	4-(2)-②	課等名	企画財政課
-----	----	-------	---------	-----	-------

2. 取組み内容

<b>取組み名称</b>	適正な財政計画の策定
<b>取組み目的</b>	債務削減に向けた研究を行うとともに財政運営の指針となる公会計制度に基づいた財務諸表を整備し、適正な財政計画の策定することで、あらゆる面からの経費削減を図る。
<b>取組み概要</b>	公会計制度に基づく諸表整備に向けた検討を検討会にて行い、諸表に基づいた精度の高い適正な財政計画を策定して推進する。また、計画に基づきこれを公表する。
<b>取組み効果</b>	財政計画の策定により、毎年度の予算編成の指針として経費の削減がなされるほか、公表することで町民への明確な説明責任を果たすことができる。

3. 取組み目標

活動指標	算定式	目標値	目標年度
検討会での検討回数	検討会実施回数÷ 検討会予定回数	100% (5回)	平成24年度
成果指標	算定式	目標値	目標年度
財政計画の策定	—	100% (策定)	平成25年度

4. 取組み予定

活動内容	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
財産台帳の整備	準備	実施	実施		
検討会の実施 ・財務諸表の整備	準備	実施	実施		
財政計画の策定	実施	実施	実施	実施	実施
財政計画の公表	準備	準備	準備	実施	実施

1. 取組み区分

NO.	40	取組みCD	4-(2)-③	課等名	企画財政課
-----	----	-------	---------	-----	-------

2. 取組み内容

<b>取組み名称</b>	特別会計適用事業の検討
<b>取組み目的</b>	新たな特別会計摘要事業について検討し、運営経費の財源を明確化して行政運営意識を向上させることで、経費削減を図るとともに、町有公共施設の独立採算経営を図る。
<b>取組み概要</b>	町有公共施設を活用し利用料や手数料を徴収して運営経費に充てている全ての事業を対象に管理運営費用の見直しを行い、経費の削減や財源内訳の明確化について検討を行う。また、検討にあたっては、特別会計による運営に法規制がないかも合わせ検討する。
<b>取組み効果</b>	特別会計適用事業の検討により、事業内容や経費内訳の総点検がなされることで、運営に関するコスト意識が向上し、経費が削減されるほか、適正な収入の検討等、利用者負担（受益者負担）の適正化が図られる。

3. 取組み目標

活動指標	算定式	目標値	目標年度
特別会計適用事業の検討	検討実施回数 ÷ 検討予定回数	100% (5回)	平成25年度
成果指標	算定式	目標値	目標年度
特別会計に移行した業務・施設数	移行業務・施設数 ÷ 移行対象業務・施設数	100%	平成26年度

4. 取組み予定

活動内容	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
特別会計適用事業の検討 ・町所有施設の独立経営	準備	実施	実施	実施	
特別会計への移行				準備	実施

1. 取組み区分

NO.	41	取組みCD	4-(2)-④	課等名	総務課
-----	----	-------	---------	-----	-----

2. 取組み内容

<b>取組み名称</b>	職務の階級の見直し
<b>取組み目的</b>	給与の抑制や組織体制（部・課・班）の簡素化等について検討し、職務の階級を見直すことで、人件費の抑制による財政基盤の強化を図る。
<b>取組み概要</b>	現在8級制となっている給与階級の簡素化（削減）、組織体制の簡素化に向けた検討を行う。
	給与階級の簡素化により、給与の抑制が図られるほか、組織体制の簡素化による職員の効率的な事業運営が図られることで、人件費が削減される。

3. 取組み目標

活動指標	算定式	目標値	目標年度
職務階級見直しの検討回数	検討実施回数 ÷ 検討予定回数	100% (5回)	平成24年度
成果指標	算定式	目標値	目標年度
職務階級の見直し	—	100% (見直し)	平成25年度

4. 取組み予定

活動内容	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
職務階級の検証 ・メリット、デメリットの整理	準備	実施	実施		
職務階級見直しの検討 ・職務階級の簡素化	準備	実施	実施		
職務階級見直しの実施 ・条例規則等の改正			準備	実施	

1. 取組み区分

NO.	42	取組みCD	4-(2)-④	課等名	総務課
-----	----	-------	---------	-----	-----

2. 取組み内容

<b>取組み名称</b>	非常勤・臨時職員の活用による定数削減（正規職員数の抑制）
<b>取組み目的</b>	臨時雇用職員等を起用による正規職員との代替について検討し、非常勤・臨時職員を活用して定数を削減することで、人件費の抑制による財政基盤の強化を図る。
<b>取組み概要</b>	正規職員でなくても可能な業務を洗い出して検証し、臨時雇用職員等の起用について検討を行い、可能な業務については最も効率的で効果的な雇用形態（臨時雇用、嘱託、任期付雇用等）による代替とすることで、正規職員数を抑制する。また、検討にあたっては、代替以外にも業務委託や事業の見直し、体制の見直しも含めた検討を行う。
<b>取組み効果</b>	臨時雇用職員等の活用による正規職員数の定数削減により、業務効果を低下させずに人件費が削減できるほか、業務を改廃する場合にも柔軟な対応が可能となる。

3. 取組み目標

活動指標	算定式	目標値	目標年度
臨時雇用職員等による代替を検討した課等数	検討実施課等数 ÷ 全課等数	100%	平成23年度
成果指標	算定式	目標値	目標年度
正規職員数の削減数	削減職員数 ÷ 目標削減職員数	100%（8人）	平成26年度

4. 取組み予定

活動内容	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
対象事業の洗い出し	準備	実施			
業務内容の検証	準備	実施			
臨時雇用職員等による代替の検討 ・代替可能業務の選択 ・雇用形態	準備	実施			
臨時雇用職員等による代替の実施		準備	実施	実施	実施

1. 取組み区分

NO.	43	取組みCD	4-(2)-④	課等名	総務課
-----	----	-------	---------	-----	-----

2. 取組み内容

<b>取組み名称</b>	勤務時間の弾力化の導入
<b>取組み目的</b>	業務の効率化や勤務時間の短縮について検討し、勤務時間を弾力化することで、人件費の抑制による財政基盤の強化を図る。
<b>取組み概要</b>	フレックスタイムやシフト制（土日勤務を振替ではなく通常勤務とし、他の曜日を週休日とする）勤務の導入について検討を行い、実現可能であれば導入に向けた検討を行い運用していく。
<b>取組み効果</b>	勤務時間の弾力化によるフレックスタイムやシフト制度の導入により、効率的な業務運営が可能となることで、時間外労働の抑制がなされ、人件費が削減される。

3. 取組み目標

活動指標	算定式	目標値	目標年度
勤務時間弾力化の検討回数	検討実施回数 ÷ 検討予定回数	100% (5回)	平成23年度
成果指標	算定式	目標値	目標年度
勤務時間の弾力化	—	100% (弾力化)	平成24年度

4. 取組み予定

活動内容	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
勤務時間弾力化の検討 ・フレックスタイム ・シフト制	準備	実施			
勤務時間弾力化の実施		準備	実施	実施	実施

1. 取組み区分

NO.	44	取組みCD	4-(2)-⑤	課等名	福祉課
-----	----	-------	---------	-----	-----

2. 取組み内容

<b>取組み名称</b>	社会福祉協議会支援方法の見直し
<b>取組み目的</b>	支援に伴う職員負担の大きい社会福祉協議会の支援方法について検討し、職員派遣による人的支援や補助金による財政的支援等を見直すことで、部分的にも自立的運営が可能な組織体制を整備して経費削減を図る。
<b>取組み概要</b>	現在、職員派遣と補助金の両支援により活動をサポートしている町社会福祉協議会の支援方法について、事業改革と併せて見直しのための指導を行うとともに、部分的にも自立的運営を可能とする体制の整備に努める。
<b>取組み効果</b>	支援方法の見直しにより、効果的な地域福祉の充実が図れるとともに、支援にかかる経費が効率化することで、経費が削減される。

3. 取組み目標

活動指標	算定式	目標値	目標年度
社会福祉協議会支援方法の検討回数	検討実施回数 ÷ 検討予定回数	100% (5回)	平成23年度
成果指標	算定式	目標値	目標年度
組織の自立化 (自立的資金割合)	自立的資金割合 ÷ 目標自立的資金割合	100% (10%) (予算に占める自立資金割合)	平成26年度

4. 取組み予定

活動内容	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
社会福祉協議会支援方法の検討 ・職員派遣の取止め ・事業改革	準備	実施			
社会福祉協議会支援方法の実施		準備	実施	実施	実施

1. 取組み区分

NO.	45	取組みCD	4-(2)-⑤	課等名	企画財政課
-----	----	-------	---------	-----	-------

2. 取組み内容

<b>取組み名称</b>	団体補助金・交付金の見直し
<b>取組み目的</b>	補助交付基準の明確化による補助交付金額の適正化や団体の減免制度等について検討し、団体補助金・交付金を見直すことで、財源確保を図る。
<b>取組み概要</b>	団体活動の検証を行うとともに、交付基準の策定に向けた検討を行い、それに応じた団体補助金・交付金の見直し（減免制度の見直し等）を行う。
<b>取組み効果</b>	団体補助金・交付金の見直しにより、補助金・交付金の適正で効果的な補助、交付効果が図れるとともに、補助金・交付金の透明性・公平性が高まる。

3. 取組み目標

活動指標	算定式	目標値	目標年度
団体補助金等見直しの検討回数	検討実施回数÷ 検討予定回数	100% (5回)	平成23年度
成果指標	算定式	目標値	目標年度
見直した補助金等数	見直し補助金等数÷ 見直し対象補助金等数	100%	平成24年度

4. 取組み予定

活動内容	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
団体活動の検証	準備	実施			
団体補助金・交付金見直しの検討 ・減免制度の見直し	準備	実施			
団体補助金・交付金見直しの実施 (条例制定・改正)		準備	実施		

1. 取組み区分

NO.	46	取組みCD	4-(2)-⑤	課等名	教育総務課
-----	----	-------	---------	-----	-------

2. 取組み内容

<b>取組み名称</b>	二宮育英会補助金（奨学金）の見直し
<b>取組み目的</b>	二宮育英会補助金（奨学金）のあり方について検討し、時代に則した補助金に見直すことで、経費削減を図る。
<b>取組み概要</b>	高校授業料の無料化に伴い、現在、高等学校等に就学する経済的に困難な者への学資支給等、修学奨励や人材育成を目的に実施している二宮育英会補助金について、時代に則した見直し（減額又は中止（廃止））を検討する。なお、減額の場合には所得基準、支給額の変更について検討を行う。
<b>取組み効果</b>	時代に則した補助金の見直しにより、経費が削減される。

3. 取組み目標

活動指標	算定式	目標値	目標年度
二宮育英会補助金見直し 検討回数	検討実施回数÷ 検討予定回数	100%（5回）	平成22年度
成果指標	算定式	目標値	目標年度
二宮育英会補助金の見直し	—	100%（見直し）	平成23年度

4. 取組み予定

活動内容	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
二宮育英会補助金見直しの検討 ・時代に則した減額又は中止	準備 →	実施 →			
二宮育英会補助金見直しの実施	準備 →	実施 →			

1. 取組み区分

NO.	47	取組みCD	4-(3)-①	課等名	企画財政課
-----	----	-------	---------	-----	-------

2. 取組み内容

<b>取組み名称</b>	行政評価システム運用の改善
<b>取組み目的</b>	行政評価システムの効率化について検討し、評価による施策・事業の優先付けが円滑に行える体制を整備する等、運用改善することで、限られた財源の有効で効果的な活用を図る。
<b>取組み概要</b>	行政評価の対象（施策・事業）や手順を見直し、行政評価に要する時間を短縮するとともに、評価結果の速やかな予算反映を可能とする仕組みづくりを庁内評価委員会にて検討する。
<b>取組み効果</b>	システムの運用改善により、評価結果のタイムリーな反映が可能となることで、行政評価システムの機能が向上し、さらなる行政運営の効率化が図られる。

3. 取組み目標

活動指標	算定式	目標値	目標年度
庁内評価委員会での検討回数	委員会実施回数 ÷ 委員会予定回数	100% (5回)	平成23年度
成果指標	算定式	目標値	目標年度
改善した施策・事業数	改善施策事業数 ÷ 目標改善施策事業数	100% (15施策事業)	平成26年度

4. 取組み予定

活動内容	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
課題抽出	準備	実施			
庁内評価委員会の実施 ・評価結果の速やかな予算反映	準備	実施			
運用方法の改善			実施 (試行)	実施	実施

1. 取組み区分

NO.	48	取組みCD	4-(3)-②	課等名	企画財政課
-----	----	-------	---------	-----	-------

2. 取組み内容

<b>取組み名称</b>	広域事務処理の推進
<b>取組み目的</b>	広域事務処理について検討し、周辺市町との連携強化や事務処理を可能とする体制を整備する等、広域事務処理を推進することで、限られた人材・財源の有効で効果的な活用を図る。
<b>取組み概要</b>	広域事務処理により事業効率が向上する事業を把握するための調査を行い、事業の検証を行うとともに、広域連携を活用した行政運営のあり方を検討し、連携が可能な取組みについては広域事務処理の実現を目指す。
<b>取組み効果</b>	広域事務処理の実現により、事務処理経費の節減や業務の効率化が図られるほか、他自治体とサービスレベルの均衡を保つことができる。

3. 取組み目標

活動指標	算定式	目標値	目標年度
広域事務処理の検討回数	検討実施回数 ÷ 検討予定回数	100% (5回)	平成25年度
成果指標	算定式	目標値	目標年度
実施した広域事務処理事業数	実現広域事務処理事業数 ÷ 検討広域事務処理事業数	100%	平成26年度

4. 取組み予定

活動内容	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
広域事務処理対象事業調査	準備	実施			
広域事務処理の検討 ・広域連携を活用した行政運営		準備	実施	実施	
広域事務処理の実施			実施 (試行)	実施 (試行)	実施

1. 取組み区分

NO.	49	取組みCD	4-(3)-③	課等名	総務課
-----	----	-------	---------	-----	-----

2. 取組み内容

<b>取組み名称</b>	定年退職者など経験豊かな人材の確保
<b>取組み目的</b>	定年退職者など経験豊かな人材の確保策について検討し実施することで、限られた人材・財源の中でも効率的で効果的な行政運営を図る。
<b>取組み概要</b>	行政の業務経験に限らず、豊かな経験や知識を持った人材を確保するための仕組みづくりについて検討を行うとともに、人材を適材適所に配置（雇用）して活用を図ることで、新たな正規職員の採用枠を縮小する。
<b>取組み効果</b>	豊かな経験や知識を持った人材を確保するための仕組みづくりにより、正規職員との代替を行う際に活用の幅が広がるほか、その活用を図ることで、人件費が削減される。

3. 取組み目標

活動指標	算定式	目標値	目標年度
人材確保策の検討回数	検討実施回数 ÷ 検討予定回数	100% (5回)	平成23年度
成果指標	算定式	目標値	目標年度
実現した新たな人材確保策数	実現人材確保策数 ÷ 検討人材確保策数	100%	平成26年度

4. 取組み予定

活動内容	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
人材確保策の検討	準備	実施			
人材確保策の実施		準備	実施	実施	実施
人材雇用の実施(試行)		準備	実施(試行)	実施	実施

1. 取組み区分

NO.	50	取組みCD	5-(1)-①	課等名	企画財政課
-----	----	-------	---------	-----	-------

2. 取組み内容

<b>取組み名称</b>	他市町村との交流
<b>取組み目的</b>	担当職員同士での他市町村との積極的な交流や情報交換会等、他市町村との交流事業を実施し、刺激を与え合うことで、職員の資質と意識の向上を図る。
<b>取組み概要</b>	近隣市町で同じ業務を受持つ担当職員同士での情報交換会等を開催し、交流の場（機会）を設けるとともに、業務改善への提案を募集し、可能な提案であれば実施を促進する。
<b>取組み効果</b>	他市町村との交流により得られる刺激が職員の資質と意識を向上させることで、仕事への意欲や課題解決意識が高まり、職員一人ひとりの創意工夫によってさらなる業務の効果増大や能率の向上が図られる。

3. 取組み目標

活動指標	算定式	目標値	目標年度
交換会等の実施回数	交換会等実施回数 ÷ 交換会等予定回数	100%（年1回）	毎年度 （平成25年度以降）
成果指標	算定式	目標値	目標年度
実現した改善業務数	実現改善業務数 ÷ 検討改善業務数	100%	毎年度 （平成25年度以降）

4. 取組み予定

活動内容	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
交流事業（班）の選定		準備	実施		
情報交換会等の実施			準備	実施	実施
業務改善の実施				実施	実施

1. 取組み区分

NO.	51	取組みCD	5-(1)-①	課等名	総務課
-----	----	-------	---------	-----	-----

2. 取組み内容

<b>取組み名称</b>	人事交流事業の見直し
<b>取組み目的</b>	人事交流について検討し、交流で培った知識や経験を活かせるような交流後の人事配置等を見直すことで、職員の資質と意識の向上を図るとともに、県や他市町との職員間の人脈構築を図る。
<b>取組み概要</b>	1～2年間に渡る人事交流を県や他市町間で実施するとともに、交流後少なくとも1年間は交流先の業務に関連する部署に職員を配置して、知識や経験を活かせるような体制整備を行う。
<b>取組み効果</b>	人事交流により、県や他市町が行う先進的な取組みや課題等の情報を得ることで、職員の仕事への意欲や課題解決意識が高まるとともに、相談ができる新たな人脈が構築されることによってさらなる業務の効果増大や能率の向上が図られる。

3. 取組み目標

活動指標	算定式	目標値	目標年度
人事交流見直しの検討回数	検討実施回数÷ 検討予定回数	100% (5回)	平成24年度
成果指標	算定式	目標値	目標年度
人事交流後の人事配置の実施	—	100% (実施)	平成25年度

4. 取組み予定

活動内容	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
人事交流見直しの検討 ・ 交流後の人事配置	準備	実施	実施		
人事交流後の人事配置の実施			準備	実施	運用

1. 取組み区分

NO.	52	取組みCD	5-(1)-①	課等名	総務課
-----	----	-------	---------	-----	-----

2. 取組み内容

<b>取組み名称</b>	職員提案制度の導入
<b>取組み目的</b>	職員提案制度について検討し導入することで、業務への自発的参加を促し職員の資質と意識の向上を図る。
<b>取組み概要</b>	職員提案制度の導入に向けた検討を行い、導入可能であれば提案された意見やアイデアを業務に活かせる体制整備を行う。また、提案にあたっては、業務全般に渡るアイデアや意見を広く募る。
<b>取組み効果</b>	職員提案制度の導入により、業務に対する自発的な提案や課題解決策が実際の業務に活かされることで、職員の仕事への意欲が高まるほか、業務の効果増大や能率の向上が図られる。

3. 取組み目標

活動指標	算定式	目標値	目標年度
職員提案制度導入に向けた検討回数	検討実施回数 ÷ 検討予定回数	100% (5回)	平成24年度
成果指標	算定式	目標値	目標年度
職員からの提案数	職員提案数 ÷ 目標職員提案数	100% (10提案)	平成26年度

4. 取組み予定

活動内容	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
職員提案制度の導入に向けた検討	準備	実施	実施		
提案制度の導入			準備	実施	運用

1. 取組み区分

NO.	53	取組みCD	5-(1)-②	課等名	企画財政課
-----	----	-------	---------	-----	-------

2. 取組み内容

<b>取組み名称</b>	職員間における情報の共有化
<b>取組み目的</b>	職員間における情報の共有化について検討し実施することで、職員の資質と意識の向上を図るとともに、組織全体の情報力の強化を図る。
<b>取組み概要</b>	現在、それぞれの担当部署が保有する情報（業務課題、トラブル、解決策等）をデータベース化して情報を共有化する。また、常に様々な情報を得られるように始業前のミーティングやハウレンソウ（報告・連絡・相談）が行える体制を整備する。
<b>取組み効果</b>	情報の共有化により、各種の情報を体系的に一括して把握することが可能となり、職員意識が向上する。また、課題への対応も統一化が図られることになり組織力が強化される。

3. 取組み目標

活動指標	算定式	目標値	目標年度
情報共有化策の検討回数	検討実施回数 ÷ 検討予定回数	100% (5回)	平成24年度
成果指標	算定式	目標値	目標年度
実現した情報共有化策数	実現情報共有化策数 ÷ 検討情報共有化策数	100%	平成26年度

4. 取組み予定

活動内容	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
情報共有化策の検討 ・ データベース化 ・ 始業前ミーティング ・ ハウレンソウ体制	準備	実施	実施		
情報共有化策の実施			準備	実施	実施

1. 取組み区分

NO.	54	取組みCD	5-(2)-①	課等名	総務課
-----	----	-------	---------	-----	-----

2. 取組み内容

<b>取組み名称</b>	能力評価の本格導入
<b>取組み目的</b>	能力評価制度について検討し本格的に導入することで、職員の資質と意識の向上を図る。
<b>取組み概要</b>	試行結果を基に、人事評価（能力評価）の検証を行い、体制を整えるための研修会を開催する等して、能力評価を本格的に実施する。また、評価にあたっては、職務の内容及び責任の度合いに応じ、公正かつ客観的に行うとともに、絶対評価により評価する。
<b>取組み効果</b>	能力評価の本格導入により、評価結果を基にした職員能力の開発及び活用、並びに公正な処遇が行われることで、職員の職務遂行能力が向上する。

3. 取組み目標

活動指標	算定式	目標値	目標年度
評価者対象職員研修の研修回数	研修実施回数 ÷ 研修予定回数	100% (3回)	毎年度
成果指標	算定式	目標値	目標年度
能力評価を行った職員数	評価職員数 ÷ 評価対象職員数	100%	平成26年度

4. 取組み予定

活動内容	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
評価者対象職員研修の実施	準備	実施	実施	実施	実施
能力評価の本格導入に向けた検討 ・職務及び職責に応じた評価 ・絶対評価	実施	実施			
能力評価の本格導入		準備	実施	運用	運用

1. 取組み区分

NO.	55	取組みCD	5-(2)-②	課等名	総務課
-----	----	-------	---------	-----	-----

2. 取組み内容

<b>取組み名称</b>	業績評価の導入
<b>取組み目的</b>	業績評価について検討し導入することで、職員の資質と意識の向上を図る。
<b>取組み概要</b>	二宮町人事評価制度検討委員会による検討結果を基に、業績評価の導入に向けた検討を行う。また、検討にあたっては、チーム（班）目標等、組織目標に対するチーム全体の評価についても検討する。
<b>取組み効果</b>	業績評価の導入により、職員個人の業務目標達成に対する公正な評価がなされることにより、職務への意欲の向上が図られるとともに、組織全体の業務が効率化するほか、職員間での責任感や協調性が育まれ、組織の結束力が強化される。

3. 取組み目標

活動指標	算定式	目標値	目標年度
業績評価の導入に向けた検討回数	検討実施回数 ÷ 検討予定回数	100% (5回)	平成24年度
成果指標	算定式	目標値	目標年度
業績評価を行った職員数	評価職員数 ÷ 評価対象職員数	100%	平成26年度

4. 取組み予定

活動内容	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
業績評価の導入に向けた検討	実施	実施	実施		
業績評価の導入			準備	実施	運用
組織目標の設定			準備	実施	実施

1. 取組み区分

NO.	56	取組みCD	5-(3)-①	課等名	総務課
-----	----	-------	---------	-----	-----

2. 取組み内容

<b>取組み名称</b>	職務の階級に応じて必要となる能力の明確化
<b>取組み目的</b>	職務の階級に応じて必要となる能力について検討し、明確化して職員研修計画を見直すことで、職員の資質と意識の向上を図る。
<b>取組み概要</b>	職務の階級に応じて必要となる能力を明確に示すための検討を行い、それに応じた研修が図られるよう職員研修計画の見直しを行う。
<b>取組み効果</b>	職務の階級に応じて必要となる能力が明確化することにより、能力開発の効率化が図られるとともに、計画的な研修を行うことで、効果的に職員の資質向上を図ることができる。

3. 取組み目標

活動指標	算定式	目標値	目標年度
職務の階級に応じて必要な能力の検討回数	検討実施回数 ÷ 検討予定回数	100% (5回)	平成23年度
成果指標	算定式	目標値	目標年度
職員研修計画の改訂	—	100% (改訂)	平成24年度

4. 取組み予定

活動内容	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
職務の階級に応じて必要な能力の検討 ・必要な能力の明確化	準備	実施			
職員研修計画見直しの実施 ・職員研修計画の改訂		準備	実施	運用	運用

1. 取組み区分

NO.	57	取組みCD	5-(3)-②	課等名	総務課
-----	----	-------	---------	-----	-----

2. 取組み内容

<b>取組み名称</b>	段階的な職員研修の実施（接遇能力の向上）
<b>取組み目的</b>	職務の階級に応じた段階的な職員研修を実施することで、職員の資質と意識の向上を図る。
<b>取組み概要</b>	職員研修計画に沿って、職員レベル（職務の階級）に応じて必要となる能力を段階的に習得するための職員研修を行うとともに、全ての職員に必要な能力として接遇能力の向上を図るための研修（町民満足度調査、接遇研修、クレーム対応研修、民間接客体験研修等への定期的な職員派遣）を定期的に反復して実施する。
<b>取組み効果</b>	計画的な研修を段階的に行うことにより、効果的に職員の資質の向上を図ることができるほか、全ての職員に必要な接遇能力向上のための研修を行うことにより、組織全体の接遇意識が改善され、業務対応能力が向上し、町民が受ける町（職員）への不満が軽減される。

3. 取組み目標

活動指標	算定式	目標値	目標年度
レベルに応じた職員研修の研修回数	研修実施回数 ÷ 研修予定回数	100%（1回）	毎年度
成果指標	算定式	目標値	目標年度
レベルに応じた職員研修の受講割合	受講者数 ÷ 受講対象者数	100%	毎年度

4. 取組み予定

活動内容	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
職員研修計画の推進 （レベルに応じた研修）	準備	実施	実施	実施	実施
レベルに応じた職員研修の実施 （職員計画改訂後）			準備	実施	実施
接遇研修の実施	準備	実施	実施	実施	実施

1. 取組み区分

NO.	58	取組みCD	5-(3)-②	課等名	総務課
-----	----	-------	---------	-----	-----

2. 取組み内容

<b>取組み名称</b>	マネジメント能力の向上
<b>取組み目的</b>	マネジメント能力を習得するための職員研修を実施し、社会環境の変化に対応できる人材を育成することで、職員の資質と意識の向上を図る。
<b>取組み概要</b>	マネジメント能力を習得・向上させるための研修について検討を行い、実現可能であれば実施する。なお、マネジメントには、単に業務（組織目標）を遂行するための管理能力だけでなく、改革意識を持って組織を牽引する能力も必要であるため、課題解決意識を持って改革推進を行うリーダーシップ能力についても培うこととする。
<b>取組み効果</b>	マネジメント能力向上のための研修の実施により、効率的な管理の下、業務及び組織目標の推進がなされるほか、改革意識を持ったリーダーの牽引により、組織全体の改革意識が向上する。

3. 取組み目標

活動指標	算定式	目標値	目標年度
マネジメント能力向上研修の検討回数	検討実施回数 ÷ 検討予定回数	100% (5回)	平成24年度
成果指標	算定式	目標値	目標年度
マネジメント研修の受講割合	受講者数 ÷ 受講対象者数	100%	毎年度 (平成24年度以降)

4. 取組み予定

活動内容	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
マネジメント能力向上研修の検討 ・業務遂行のための管理能力 ・リーダーシップ能力	準備	実施	実施		
マネジメント能力向上研修の実施		準備	実施	実施	実施

1. 取組み区分

NO.	59	取組みCD	5-(3)-②	課等名	総務課
-----	----	-------	---------	-----	-----

2. 取組み内容

<b>取組み名称</b>	専門資格の取得支援
<b>取組み目的</b>	専門資格の取得支援について検討し、職員の自発的なキャリアアップ意識を向上させることで、職員の資質と意識の向上を図る。
<b>取組み概要</b>	専門的な知識やスキルが必要となる分野の業務を洗い出し、習得・能力向上を促すための専門資格の取得支援策等について検討を行い、実現可能であれば職員のキャリアアップを支援する。
<b>取組み効果</b>	専門資格の取得支援により、職員の専門性を向上し、高度化、複雑化する業務への対応を可能とすることで、より緻密で精度の高い行政運営が図られるほか、自発的なキャリアアップへの意識改革が図られる。

3. 取組み目標

活動指標	算定式	目標値	目標年度
専門資格取得支援の検討回数	検討実施回数 ÷ 検討予定回数	100% (5回)	平成23年度
成果指標	算定式	目標値	目標年度
専門資格の取得割合	資格取得者数 ÷ 資格取得対象者数	100%	平成26年度

4. 取組み予定

活動内容	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
専門資格の洗い出し	準備	実施			
専門資格取得支援の検討	準備	実施			
専門資格取得支援の実施		準備	実施	運用	運用

1. 取組み区分

NO.	60	取組みCD	5-(3)-③	課等名	総務課
-----	----	-------	---------	-----	-----

2. 取組み内容

<b>取組み名称</b>	危機管理体制の確立
<b>取組み目的</b>	危機管理に関する基礎知識や専門的知識を習得するための研修を実施することで、職員の資質と意識の向上を図るとともに、危機的事態が発生した場合に対応できる体制整備を図る。
<b>取組み概要</b>	危機管理に関する基礎知識や専門的知識として、マニュアルで規定された危機管理上の組織ルール、基準、標準的な対応等のポイントを要約・整理し、事例紹介等しながら、求められる危機対応の要諦や心得を学ぶための職員研修を行うとともに、危機的事態が発生した場合に備え、緊急時に迅速な情報収集、適正な判断を行うことができる組織統制等について検討し、体制を整備する。
<b>取組み効果</b>	危機管理体制の確立により、職員の意識改革が図られ、日頃からの危機管理意識が醸成されるとともに、不測の事態への対応が可能となることで、適切な判断や行動が可能となる。

3. 取組み目標

活動指標	算定式	目標値	目標年度
危機管理に関する職員研修の研修回数	研修実施回数÷ 研修予定回数	100% (5回)	平成26年度
成果指標	算定式	目標値	目標年度
危機管理体制の整備	—	100% (整備)	平成26年度

4. 取組み予定

活動内容	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
危機管理に関する職員研修の実施 ・基礎知識や専門的知識 ・マニュアルや組織ルール ・基準、標準的な対応	準備	実施	実施	実施	実施
危機管理体制整備の検討 ・緊急時に迅速な情報収集 ・適正な判断を行える組織統制	準備	実施	実施	実施	
危機管理体制整備の実施				準備	実施

1. 取組み区分

NO.	61	取組みCD	5-(3)-④	課等名	総務課
-----	----	-------	---------	-----	-----

2. 取組み内容

<b>取組み名称</b>	民間企業等との交流
<b>取組み目的</b>	民間企業等との交流について検討し実施することで、民間の経営感覚を身に付け、職員の資質と意識の向上を図る。
<b>取組み概要</b>	町とは大きく環境が異なる中での経験を通じて、職員に民間的な経営感覚を身に付けさせるため、民間企業やNPO等への職員の派遣や研修、交流について検討を行い、実現可能で交流先を確保できれば実施する。
<b>取組み効果</b>	民間企業等への交流による職員の意識改革により、サービスやコストに対する意識が高められ、経営感覚豊かな行政運営が図られるほか、その実状等を知ることによって理解が深まり、パートナーシップの構築につなげることができる。

3. 取組み目標

活動指標	算定式	目標値	目標年度
民間企業等との交流の検討回数	検討実施回数÷ 検討予定回数	100% (5回)	平成25年度
成果指標	算定式	目標値	目標年度
民間企業等との交流	—	100% (交流)	平成26年度

4. 取組み予定

活動内容	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
民間企業等との交流の検討 ・ 交流手法	準備	準備	準備	実施	実施
交流先の確保			準備	実施	
民間企業等との交流の実施					実施